

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	中学校教育振興事業	担当課	教育課
細分化した事業名	中学校教育振興事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり	
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	学校教育法等関係法令 中学校学習指導要領

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	教育環境のさらなる向上及び市長の掲げる教育都市プランを実現。
事業の手段	教育活動に必要な教材・教具（備品）を整備し、また生徒並びに教職員に対して学習活動の支援をする。
事業の対象	全中学生

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	17,114	24,472	13,513
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	17,114	24,472	13,513
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	341	334	325
D	総事業費(A+C) (千円)	17,455	24,806	13,838
主な事業費用の説明	授業で使用する備品の購入費用。ハイパーQUの実施。図書の実充			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 公費負担特別活動数	芸術鑑賞教室、合唱コンクール、ハイパーQU (H25新規)	2	2	3
	2 図書購入費	全中学校合算(千円)	1,482	1,451	1,423
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	市内全中学校で共通に実施している校外活動について公平に負担しており、妥当と考える。			
	2	生徒数が減少しているため予算額が減額になっているものの、図書館司書の工夫により生徒の充実した読書活動に必要な図書を整備することができているため、妥当と考える。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	図書標準達成率		118%	
	2	一人あたりの年間平均読書冊数	26.8	26.15	24.4
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	学校図書館図書標準(※)の達成率が市内全小学校平均118%であり、かつ、全ての学校で100%を越えており、妥当と考える。 ※学校図書館図書標準とは、文部科学省が平成5年3月に公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として定めたものである。			
	2	一人あたりの年間平均読書冊数は、進学を見据えた学習や部活動等の活発により、読書冊数が減少傾向にあるが、年間20冊強となっているため適当な数値と考える。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等)の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか) 26年度の改善計画(今後の事業展開説明)
	昨今全国的に電子黒板等、情報機器が普及している中、本市においてもデジタル教材をはじめとする電子機器を活用した教育のあり方について、検討していく必要がある。 また、共通で必要とされる特別活動等を公費化し、保護者負担の軽減を検討する。
過去の改善経過	
課長所見	将来を担う子どもが夢を持ちのびのび育つ教育環境の整備に努めている。